

重要原材料に対する取り組み

重要原材料の特定

味の素グループは、事業活動で利用する原材料を網羅的に把握した上で、社内関連部門と社外有識者(専門家、NGO等)で分析し、農林資源、水産資源の領域で特に重点的に取り組むべき重要原材料を特定しています。特定にあたっては、当該原料への依存度、代替可否、地球環境の持続性への関わり大きさ等の総合的視点で判断しています。重要原材料は、事業や地球環境等の状況の変化に即して毎年見直しを行っています。

特に、気候変動、生物多様性、人権問題等と大きく関わる森林減少の抑制が重要と考えており、グループで「パーム油の調達ガイドライン」および「紙の調達ガイドライン」を定め、認証を受けた原材料の調達や各種イニシアティブとの連携、独自のトレーサビリティの確立や監査等を進めています。また、CDPや、食品・消費財大手や小売大手が加盟する国際的な業界団体「ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム(CGF)」が森林破壊の原因として挙げている牛肉と大豆を2019年度より重要原材料に加えており、今後、パーム油や紙と同様に調査を進めていく方針です。

考え方

GRI201-2
 GRI204-DMA
 GRI301-DMA
 GRI414-DMA

- ▶ 味の素グループ
パーム油の調達ガイドライン
- ▶ 味の素グループ
紙の調達ガイドライン
- ▶ RSPOへの参画
- ▶ CSPUへの参画
- ▶ CDP Forests(英語のみ)

味の素グループにおける重要原材料

	重要原材料	主な調達国・地域
農林資源	パーム油(加工食品や化成品の原料)	インドネシア、フィリピン、ベトナム、マレーシア、タイ、西アフリカ、コロンビア、ブラジル、ペルー、パプアニューギニア
	紙(加工食品の容器包装や事務用紙に使用)	中国、インドネシア、カンボジア、フィリピン、ベトナム、マレーシア、タイ、バングラデシュ、EU、トルコ、西アフリカ、米国、カナダ、メキシコ、アルゼンチン、ウルグアイ、コロンビア、パラグアイ、ブラジル、ペルー、ボリビア、オーストラリア、ニュージーランド、パプアニューギニア
	糖質系農作物(アミノ酸類の発酵生産原料)	各工場所在国
	コーヒー豆	インドネシア、ベトナム、西アフリカ、メキシコ、コロンビア、ブラジル、パプアニューギニア
	牛肉(冷凍食品等の原料)	日本、中国、タイ、インド、EU、トルコ、米国、カナダ、メキシコ、アルゼンチン、ウルグアイ、ブラジル、オーストラリア、ニュージーランド
	大豆(加工食品等の原料)	日本、中国、韓国、インドネシア、カンボジア、タイ、インド、EU、トルコ、米国、カナダ、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル、オーストラリア、ニュージーランド
水産資源	カツオ(「ほんだし」や削り節の原料)	日本
	エビ(冷凍食品等の原料)	タイ

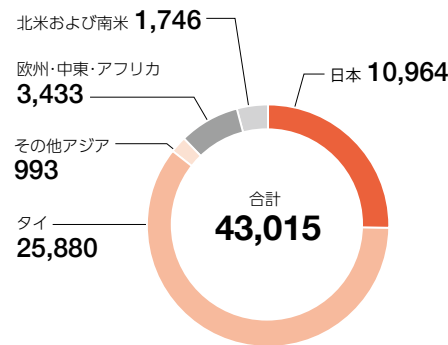
持続可能な原材料調達

実績

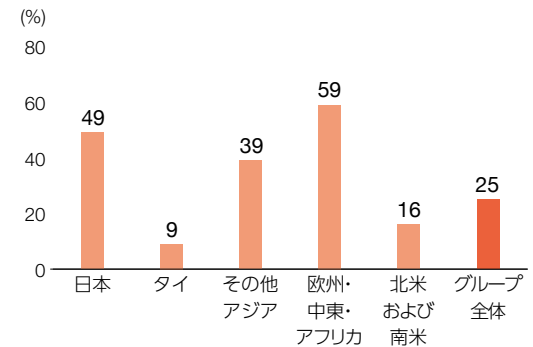
持続可能なパーム油の調達推進

味の素グループがパーム油（パーム核油含む）を使用する製品は、カップスープ、即席麺、コーヒークリーマー等の加工食品や化成品等多岐にわたっており、使用する地域も日本、東南アジア、欧州、南米にまたがっています。一部の製品では認証品の調達がより困難なパーム核油を使用していること、一部の地域では認証パーム油の供給が限られていることから、味の素グループでは「持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)」の認証品または独自でトレーサビリティの確認のとれたものをもって「持続可能」としています。RSPO認証油の調達が困難な地域については、トレーサビリティの確認のとれたパーム油の調達に取り組むことで、環境破壊が懸念されている地域での生産の有無の把握や、人権侵害等の問題が発生した場合の早期対応が可能となります。2020年度までに持続可能なパーム油の調達100%の目標に対し、2019年度の実績は79%でした。また、RSPOを通じた認証油の調達実績は25%となりました。

2019年度 パーム油調達量(トン)



2019年度 認証パーム油の調達比率



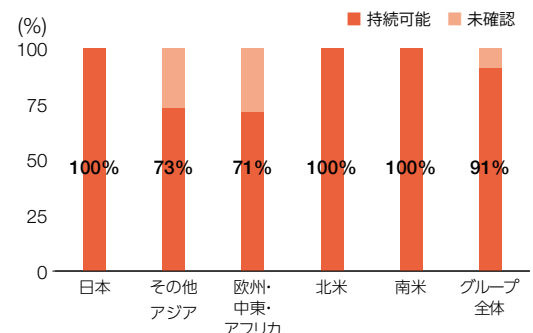
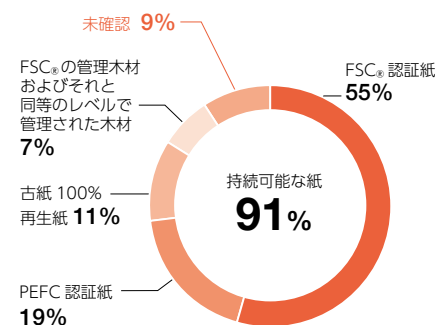
実績

GRI204-DMA
 GRI301-2
 GRI301-3

持続可能な紙の調達推進

味の素グループは、「紙の調達ガイドライン」を設け、グループが調達する紙が満たすべき基準を規定しています。その中で、保護価値の高い地域の森林破壊に関与せず、かつ原木生産地の法令および国際的な人権基準を守り、適切な手続きで生産する事業者から調達した紙をもって「持続可能」としています。持続可能な紙には、FSC® (Forest Stewardship Council® : 森林管理協議会) 等の認証紙だけでなく、再生紙、FSC®管理木材由来の紙も含まれます。2020年度までに持続可能な紙の調達100%の目標に対し、2019年度の容器包装用紙における持続可能な紙の使用率は91%でした。

2019年度 持続可能な紙の調達比率



持続可能な原材料調達

実績

- ▶ WCPFC(英語のみ)
- ▶ P87

考え方

GRI204-DMA

実績

- ▶ P92

持続可能な牛肉・大豆の調達推進

味の素グループは、2030年度までに持続可能な牛肉・大豆の調達100%を目指して、トレーサビリティ確保等の具体的な取り組みについて検討しています。

持続可能な水産資源の調達推進

味の素グループでは、国内の主力製品である風味調味料「ほんだし®」の原料としてカツオを使用しています。資源の保全と持続可能な調達のため、2009年より日本の国立研究開発法人水産研究・教育機構国際水産資源研究所と共同でカツオの標識放流調査に取り組んでいます。この調査によると、日本近海でのカツオ漁獲量は減少しているというデータがあるものの、「ほんだし®」の原料となる鰹節には赤道付近のカツオが使用されており、資源量は安定しているという結果が出ています。2019年にはこれらのデータをまとめた論文が発表され、水産庁から中西部太平洋まぐる類委員会(WCPFC)に2020年に提出した年次資料にもこれまでの標識放流調査の結果が反映されました。

主に冷凍食品の原料として調達しているエビに関しては、2018年度に主要な調達先であるタイの養殖場および加工場の人権影響調査を実施しました。苦情処理メカニズムの導入等を通じてサプライチェーン管理体制を構築し、持続可能な調達を目指します。

持続可能なコーヒー豆の調達推進

コーヒー豆の生産は、生物多様性が豊かな地域で行われています。そして、その多くを小農家に依存しています。味の素グループは、4C認証システム^{*}に適合する農園で生産されたコーヒー豆の調達を通じて、コーヒー豆の生産と流通における持続可能性の促進に取り組んでいます。2019年度における4C適合農園で生産されたコーヒー豆の調達率は44%でした。

2020年度以降は、4C認証品調達比率をさらに高めるとともに、スティックコーヒー製品へ4C認証ロゴを表示し消費者に訴求していきます。

^{*} 4C: Common Code for the Coffee Communityの略。コーヒー生産農家が、持続可能な生産活動のための重要な基準に適合するよう支援している。

高付加価値肥料を活用したコーヒー栽培試験

味の素グループでは、アミノ酸を発酵生産した際の副生物(コプロ) (P.90参照)を原料とした高付加価値肥料をコーヒー栽培に活用するため、各コーヒー豆産地で試験を継続しており、育成したコーヒー豆を購入・製品化するサイクルの実現を目指しています。

■ 日本

味の素AGF(株)は、2017年より、日本でも数少ないコーヒー豆の産地として注目される鹿児島県徳之島において、次世代につながる事業への発展を視野に、地元の生産者会、自治体、商社と共にコーヒー豆の生産拡大を支援する「徳之島コーヒー生産支援プロジェクト」に取り組んでいます。高付加価値肥料を活用した土壌改良や生産技術等の支援を行い、徳之島産コーヒー豆を使った製品の発売を目指しています。

持続可能な原材料調達

▶ P93

■ コロンビア

サビ病をはじめとする病気への耐性を高めるために、2019年度に葉面散布剤「AJIFOL[®]」を用いた試験を実施しました。その結果、ラボ実験でのサビ病耐性強化の効果が認められ、現在、農場での実証実験を行っています。

■ ベトナム

これまでの高付加価値肥料散布地区での効果検証に加え、2019年度にクロンナン地区の農地に灌漑設備を設置し、散布エリアを拡大しました。

■ ブラジル

高付加価値肥料を散布する2年間の試験が終了し、2019年度は通常のコーヒー栽培における使用を開始しました。2020年度は、高付加価値肥料の提供を通じて支援する農園を増やすほか、支援先のコーヒー豆の製品化を予定しています。

■ インドネシア

これまでスマトラ島パガル・アラム地区においてロブスタ種の生産農家に対する高付加価値肥料散布の支援を行ってきましたが、2020年度よりジャワ島スラバヤ地区およびスマトラ島シディラン地区でも高付加価値肥料の散布支援を開始する予定です。また、アラビカ種の生産農家へも支援を拡大しており、その前段階として、2020年2月に契約農園で生産されているアラビカ種の一つであるラスナ種を対象に、「AJIFOL[®]」による生産性向上の確認テストを開始しました。



肥料散布の様子(インドネシア)